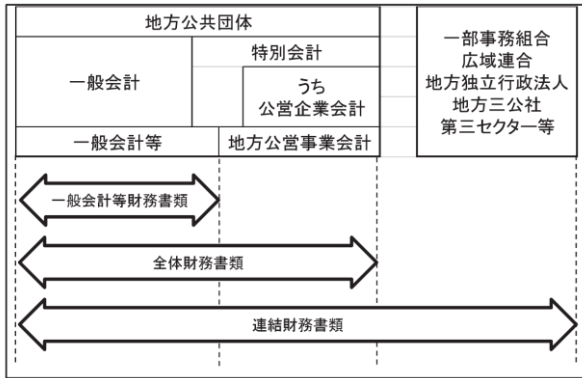


# 杵築市 統一的な基準による財務書類4表（令和元年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

## 対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルテレビ事業特別会計	
公営企業会計（法適用）	水道事業	全体財務書類
	工業用水道事業	
	山香病院事業会計	
公営企業会計（法非適用）	簡易水道事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	地域包括支援センター事業特別会計	
	後期高齢者医療事業特別会計	
関係する一部事務組合	別枠速見地域広域市町村圏事務組合	連結財務書類
	杵築速見環境浄化組合	
	杵築速見消防組合	
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
第三セクター等	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	連結財務書類
	(財) 杵築市総合振興センター	
	(社) 杵築市地域活性化センター	
	(株) きつとすき	

## ① 貸借対照表

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	67,102,811	<b>固定負債</b>	25,226,445
有形固定資産	60,072,634	地方債	22,473,204
事業用資産	23,307,160	長期未払金	-
インフラ資産	35,728,175	退職手当引当金	2,753,094
物品	1,037,299	損失補償等引当金	147
無形固定資産	9,465	その他	-
投資その他の資産	7,020,713	<b>流動負債</b>	2,568,244
投資及び出資金	2,150,888	1年以内償還予定地方債	2,252,742
長期延滞債権	281,628	未払金	-
長期貸付金	-	未払費用	-
基金	4,608,779	前受金	-
徴収不能引当金	△ 20,582	前受収益	-
<b>流動資産</b>	4,913,951	賞与等引当金	221,955
現金預金	713,214	預り金	92,495
未収金	48,759	その他	1,052
短期貸付金	-	<b>負債合計</b>	27,794,689
基金	4,158,052	<b>【純資産の部】</b>	
棚卸資産	-	固定資産等形成分	71,260,863
その他	-	剰余分（不足分）	△ 27,038,790
徴収不能引当金	△ 6,074	<b>純資産合計</b>	44,222,073
<b>資産合計</b>	72,016,762	<b>負債及び純資産合計</b>	72,016,762

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### 本市の現状

これまでに本市では、72,016,762千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である44,222,073千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である27,794,689千円は将来の世代が負担していくことになります。

### 純資産比率 61.41%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計44,222,073千円 ÷ 資産総額72,016,762千円)

**資産**：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

**負債**：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

**純資産**：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

## ②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	17,365,628
業務費用	9,096,853
人件費	3,471,381
物件費等	5,422,485
その他業務費用	202,986
移転費用	8,268,775
補助金等	3,225,691
社会保障給付	3,411,175
他会計への繰入金	1,604,395
その他	27,514
<b>経常収益</b>	796,402
使用料及び手数料	455,899
その他	340,503
<b>純経常行政コスト</b>	16,569,225
<b>臨時損失</b>	444,704
<b>臨時利益</b>	102
<b>純行政コスト</b>	17,013,827

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### 本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、16,569,225千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、17,013,827千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

### 住民一人当たり行政コスト 589千円

住民一人当たりどれだけの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト17,013,827千円÷人口28,873人【令和元年12月末時点の人口】)

**人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

**物件費等**：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

**その他の業務費用**：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

**移転費用**：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

**経常収益**：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

**臨時損失**：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

**臨時利益**：資産の売却によって得た利益等の総額。

## ③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,708,837	70,084,038	△ 25,375,201
<b>純行政コスト</b>	△ 17,013,827		△ 17,013,827
<b>財源</b>	16,663,080		16,663,080
税収等	11,162,455		11,162,455
国県等補助金	5,500,625		5,500,625
<b>本年度差額</b>	△ 350,747		△ 350,747
<b>固定資産等の変動（内部変動）</b>		1,312,841	△ 1,312,841
有形固定資産等の増加		5,172,871	△ 5,172,871
有形固定資産等の減少		△ 3,111,849	3,111,849
貸付金・基金等の増加		946,967	△ 946,967
貸付金・基金等の減少		△ 1,695,147	1,695,147
資産評価差額	79	79	
無償所管換等	△ 136,096	△ 136,096	
その他	-	-	-
<b>本年度純資産変動額</b>	△ 486,764	1,176,825	△ 1,663,589
本年度末純資産残高	44,222,073	71,260,863	△ 27,038,790

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

### 本市の現状

純資産が昨年度よりも減少した場合は、資産の増加より負債の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

**財源**：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

**固定資産等の変動**：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

**資産評価差額**：有価証券等の評価差額。

**無償所管換等**：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

## ④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
<b>業務支出</b>	14,055,902
業務費用支出	5,787,127
移転費用支出	8,268,775
<b>業務収入</b>	15,036,955
税金等収入	11,149,701
国県等補助金収入	3,089,836
使用料及び手数料収入	456,454
その他の収入	340,964
<b>臨時支出</b>	444,633
<b>臨時収入</b>	634,942
<b>業務活動収支</b>	<b>1,171,362</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
<b>投資活動支出</b>	6,069,134
公共施設等整備費支出	5,172,871
基金積立金支出	792,434
投資及び出資金支出	73,829
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
<b>投資活動収入</b>	3,398,506
国県等補助金収入	1,775,847
基金取崩収入	1,592,659
貸付金元回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,670,628</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
<b>財務活動支出</b>	2,264,460
地方債償還支出	2,264,460
その他の支出	-
<b>財務活動収入</b>	3,631,744
地方債発行収入	3,631,744
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,367,284</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 131,982</b>
前年度末資金残高	752,701
<b>本年度末資金残高</b>	<b>620,719</b>
前年度末歳計外現金残高	51,995
本年度歳計外現金増減額	40,499
本年度末歳計外現金残高	92,495
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>713,214</b>

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

### 本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△2,188,648千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス） △2,188,648千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きました金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支1,171,362千円 + 支払利息支出110,843千円 + 投資活動収支△2,670,628千円 + 基金積立金支出792,434千円 - 基金取崩収入1,592,659千円)

**業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

**投資活動収支**：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

**財務活動収支**：地方債等の借入・償還等の金額。

## 財務書類の分析

### 住民一人当たり資産額 2,494千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額

72,016,762千円 ÷ 人口28,873人【令和元年12月末時点の人口】)

### 住民一人当たり負債額 963千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額

27,794,689千円 ÷ 人口28,873人【令和元年12月末時点の人口】)

### 有形固定資産減価償却率 76.08%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 △142,700,666千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 187,556,923千円)

## 一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	67,102,811	固定負債	25,226,445
有形固定資産	60,072,634	地方債	22,473,204
事業用資産	23,307,160	長期未払金	-
土地	9,183,505	退職手当引当金	2,753,094
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	147
建物	22,849,896	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,453,626	流動負債	2,568,244
工作物	1,405,593	1年内償還予定地方債	2,252,742
工作物減価償却累計額	△ 789,312	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	221,955
航空機	-	預り金	92,495
航空機減価償却累計額	-	その他	1,052
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,794,689
建設仮勘定	2,594,276		
インフラ資産	35,728,175	<b>【純資産の部】</b>	
土地	609,289	固定資産等形成分	71,260,863
建物	1,518,826	余剰分(不足分)	△ 27,038,790
建物減価償却累計額	△ 533,622		
工作物	161,782,608		
工作物減価償却累計額	△ 127,924,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	275,180		
物品	1,912,602		
物品減価償却累計額	△ 875,303		
無形固定資産	9,465		
ソフトウェア	9,465		
その他	-		
投資その他の資産	7,020,713		
投資及び出資金	2,150,888		
有価証券	1,495		
出資金	150,076		
その他	1,999,317		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	281,628		
長期貸付金	-		
基金	4,608,779		
減債基金	-		
その他	4,608,779		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,582		
流動資産	4,913,951		
現金預金	713,214		
未収金	48,759		
短期貸付金	-		
基金	4,158,052		
財政調整基金	2,638,446		
減債基金	1,519,606		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,074		
資産合計	72,016,762	純資産合計	44,222,073
		負債及び純資産合計	72,016,762

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,365,628
業務費用	9,096,853
人件費	3,471,381
職員給与費	2,356,921
賞与等引当金繰入額	221,955
退職手当引当金繰入額	488,498
その他	404,007
物件費等	5,422,485
物件費	1,840,305
維持補修費	470,332
減価償却費	3,111,849
その他	-
その他の業務費用	202,986
支払利息	110,843
徴収不能引当金繰入額	35,609
その他	56,534
移転費用	8,268,775
補助金等	3,225,691
社会保障給付	3,411,175
他会計への繰出金	1,604,395
その他	27,514
経常収益	796,402
使用料及び手数料	455,899
その他	340,503
純経常行政コスト	16,569,225
臨時損失	444,704
災害復旧事業費	444,633
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71
臨時利益	102
資産売却益	-
その他	102
純行政コスト	17,013,827

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。



## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,708,837	70,084,038	△ 25,375,201
純行政コスト(△)	△ 17,013,827		△ 17,013,827
財源	16,663,080		16,663,080
税収等	11,162,455		11,162,455
国県等補助金	5,500,625		5,500,625
本年度差額	△ 350,747		△ 350,747
固定資産等の変動(内部変動)		1,312,841	△ 1,312,841
有形固定資産等の増加		5,172,871	△ 5,172,871
有形固定資産等の減少		△ 3,111,849	3,111,849
貸付金・基金等の増加		946,967	△ 946,967
貸付金・基金等の減少		△ 1,695,147	1,695,147
資産評価差額	79	79	
無償所管換等	△ 136,096	△ 136,096	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 486,764	1,176,825	△ 1,663,589
本年度末純資産残高	44,222,073	71,260,863	△ 27,038,790

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,055,902
業務費用支出	5,787,127
人件費支出	3,309,394
物件費等支出	2,310,637
支払利息支出	110,843
その他の支出	56,253
移転費用支出	8,268,775
補助金等支出	3,225,691
社会保障給付支出	3,411,175
他会計への繰出支出	1,604,395
その他の支出	27,514
業務収入	15,036,955
税込等収入	11,149,701
国県等補助金収入	3,089,836
使用料及び手数料収入	456,454
その他の収入	340,964
臨時支出	444,633
災害復旧事業費支出	444,633
その他の支出	-
臨時収入	634,942
<b>業務活動収支</b>	<b>1,171,362</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,069,134
公共施設等整備費支出	5,172,871
基金積立金支出	792,434
投資及び出資金支出	73,829
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,398,506
国県等補助金収入	1,775,847
基金取崩収入	1,592,659
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,670,628</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,264,460
地方債償還支出	2,264,460
その他の支出	-
財務活動収入	3,631,744
地方債発行収入	3,631,744
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,367,284</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 131,982</b>
前年度末資金残高	752,701
<b>本年度末資金残高</b>	<b>620,719</b>
前年度末歳計外現金残高	51,995
本年度歳計外現金増減額	40,499
本年度末歳計外現金残高	92,495
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>713,214</b>

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。